

(注) 本月報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2023年11月)

2023年11月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 2日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は Abbas Mahamat Tolli 中部アフリカ諸国銀行(BEAC)総裁による表敬を受けた。同表敬にて、Tolli 総裁は同銀行がガボンで実施しているプロジェクトの概要を説明すると共に、8月に発生した政変後のBEACによる融資の仕組みについて説明を行った(3日付GR)。
- 6日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はムシキワボ・フランコフォニー国際機関(OIF)事務局長による表敬を受けた。同会談の中で、OIF側はガボンにおける民政移管や新憲法の起草等を支援していく準備がある旨伝えた。また、ムシキワボ事務局長はアリ・ボンゴ前大統領とも面会した(7日付UN)。
- 9～10日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はサウジアラビアの首都リヤドで開催された第一回サウジ・アフリカサミットに参加すべく、同国を訪問した。同国ムハンマド王子と首脳会談に臨んだほか、ガボンでの投資に関心を持つサウジアラビアの複数の実業家による表敬を受けた。また、リヤド滞在中にセネガルのサル大統領、コートジボワールのウワタラ大統領、モーリタニアのガズワニ大統領とも首脳会談を行った。暫定大統領はサミットで8月の政変が起きた経緯を説明し、ガボンが国際約束を遵守していくという姿勢を改めて表明した(大統領府コミュニケ)。
- 13日、国家機関再建移行委員会(CTRI)はコミュニケ第26を発表し、2025年8月の大統領選挙実施までの詳細にわたる民政移管のロードマップを発表した。同タイムラインは2024年4月に開催予定の国民対話を経て最終的に確定するとされ、同年11～12月に新憲法採択のための国民投票を実施することや、2025年8月に大統領選挙を実施することなどが記載されている(CTRIコミュニケ)。
- 15～16日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はギニアビサウのエンバロ大統領の招待に応じ、同国の建国50周年記念イベントに出席し、エンバロ大統領と首脳会談を行った。15日には両国間で複数の分野における協力を強化する新たな覚書に署名を行っている(大統領府コミュニケ)。
- 22日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は野口在ガボン日本国大使による表敬を受け、暫定政府への日本政府の立場を伝達すると共に、二国間関係の強化などについて議論した。また、同暫定大統領は27日にも野口大使と会談を行った(大統領府コミュニケ)。
- 25日、オリギ・ンゲマ暫定大統領は、ガボンを訪問中のサントメ・プリンシペのビラ・ノバ大統領及びトロヴォアダ首相による表敬を受け、二国間関係について意見交換を行った(大統領府コミュニケ)。
- 30日、オリギ・ンゲマ暫定大統領はCOP28に参加すべくドバイを訪問し、ガテテ国連アフリカ経済委員会委員長、アデシナ・アフリカ開発銀行総裁、アバソブ・カナダ経済・環境大臣による表敬を受けたほか、Stiell 国連気候変動枠組み条約事務局長、マクロン大統領と会談を

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

実施した。また、12月1日にはCOP28の場で基調演説を行い、環境分野におけるガボンの取り組みを説明すると共に、ガボンの森林保護努力に対する資金的支援を呼びかけた(12月2日付UN)。

2. 経済

- 1日、ロイターイベント社が主催した「第15回責任あるビジネス賞」の授賞式で、ンコク経済特区の開発を行うARISE IIP社(本社:ドバイ)が「SDGパイオニア」というカテゴリーで表彰された。表彰の背景には、ンコク経済特区内での原木の利用率を90%まで増加させたこと(国内では44%)や、年間平均3万2千トンのCO2排出量を削減したことなどが評価されていることが挙げられる(10日付GR)。
- 9日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、ガボン暫定政府と議論を行った末、政変後に同国に課していた制裁を解除すると発表し、優先順位の高いインフラ案件から実施を再開していくと発表した。10月上旬にはモロッコのマラケシュにてAfDBの代表団とンドン・シマ首相をトップとするガボン代表団が議論を行い、制裁解除に向けた道のりを明らかにしていた(9日付GMT)。
- 28日、エコバンク(本社トーゴ)がガボンに対し、約2億4千万ユーロの借款を供与することに合意した。同借款は主に、ガボンが抱える対内債務の支払いと、国内のインフラ整備に充てられることとなる(28日付GMT)。

出典:大統領府コミュニケ、CTRIコミュニケ、GMT(ガボンメディアタイム)、GR(ガボンレビュー)、UN(ユニオン)

(了)